

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月24日

会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6729 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.jp.onkvo.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大拙 直人
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員経営企画室長
 氏名 岡谷 茂美 TEL (072) 831-8001

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 該当事項はありません。 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	18,540	(0.1)	△206	(-)	△267	(-)
16年9月中間期	18,513	(△7.7)	△160	(-)	△243	(-)
17年3月期	39,133		385		689	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△242	(-)	△11	69
16年9月中間期	△180	(-)	△8	76
17年3月期	561		27	20

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 20,731,200株 16年9月中間期 20,544,946株 17年3月期 20,637,817株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	5	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	41,746	9,334	22.4	450	25
16年9月中間期	43,652	9,057	20.7	436	91
17年3月期	41,544	9,712	23.3	468	48

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 20,731,200株 16年9月中間期 20,731,200株 17年3月期 20,731,200株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 400株 16年9月中間期 400株 17年3月期 400株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	39,000	250	150	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円24銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料9ページをご参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		7,810,807		6,156,566		7,394,157		
2. 受取手形		494,750		358,820		526,665		
3. 売掛金		6,329,672		7,183,339		5,562,379		
4. たな卸資産		944,391		1,166,077		811,429		
5. 繰延税金資産		218,719		231,813		244,200		
6. その他		1,623,259		1,613,961		1,337,672		
貸倒引当金		△3,172		△3,624		△4,206		
流動資産合計		17,418,427	39.9	16,706,953	40.0	15,872,296	38.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	1,100,410		1,034,430		1,063,902		
(2) 土地	※2,4	3,846,009		3,846,009		3,846,009		
(3) 賃貸用建物	※1,2	3,704,761		3,566,555		3,635,467		
(4) 賃貸用土地	※2,4	6,597,344		6,597,344		6,597,344		
(5) その他	※1	291,861		216,977		223,442		
計		15,540,386		15,261,316		15,366,164		
2. 無形固定資産		136,045		159,338		181,948		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		6,011,648		6,051,648		6,011,648		
(2) 関係会社出資金		2,186,898		2,186,898		2,186,898		
(3) 関係会社長期貸付金		322,325		—		—		
(4) 繰延税金資産		648,466		831,444		713,386		
(5) その他		2,057,023		1,215,323		1,883,568		
投資損失引当金		△666,722		△666,722		△666,722		
貸倒引当金		△2,316		△97		△4,533		
計		10,557,323		9,618,494		10,124,245		
固定資産合計		26,233,755	60.1	25,039,149	60.0	25,672,357	61.8	
資産合計		43,652,183	100.0	41,746,103	100.0	41,544,652	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		472,298		425,466		513,393	
2. 買掛金		4,916,474		4,470,934		4,258,839	
3. 短期借入金		1,953,100		1,366,000		1,703,780	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		4,418,840		4,749,190		3,836,540	
5. 製品保証引当金		259,418		259,485		257,920	
6. その他		1,714,952		1,820,476		1,814,210	
流動負債合計		13,735,084	31.5	13,091,551	31.3	12,384,682	29.8
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		756,600		756,600	
2. 長期借入金		12,917,520		10,668,330		10,786,000	
3. 長期預り保証金		3,990,183		3,982,463		3,984,856	
4. 再評価に係る繰延 税金負債		3,379,990		3,454,830		3,379,990	
5. 退職給付引当金		399,395		318,500		368,813	
6. その他		172,433		139,629		171,628	
固定負債合計		20,859,522	47.8	19,320,354	46.3	19,447,887	46.9
負債合計		34,594,607	79.3	32,411,905	77.6	31,832,569	76.7
(資本の部)							
I 資本金		1,476,176	3.4	1,476,176	3.5	1,476,176	3.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		732,890		732,890		732,890	
資本剰余金計		732,890	1.7	732,890	1.8	732,890	1.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		4,777		4,777		4,777	
2. 中間(当期)未処分 利益		1,848,194		2,243,778		2,589,732	
利益剰余金計		1,852,972	4.2	2,248,555	5.4	2,594,509	6.2
IV 土地再評価差額金	※4	4,924,655	11.3	4,849,815	11.6	4,924,655	11.8
V その他有価証券評価 差額金		71,114	0.1	26,991	0.1	△15,917	△0.0
VI 自己株式		△232	△0.0	△232	△0.0	△232	△0.0
資本合計		9,057,576	20.7	9,334,196	22.4	9,712,082	23.3
負債資本合計		43,652,183	100.0	41,746,103	100.0	41,544,652	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. 製品売上高		18,185,816			18,212,565			38,477,235		
2. 不動産賃貸収入		328,096	18,513,913	100.0	328,096	18,540,661	100.0	656,193	39,133,429	100.0
II 売上原価										
1. 製品売上原価		14,518,922			14,567,553			30,370,612		
2. 不動産賃貸原価		135,621	14,654,544	79.2	133,827	14,701,381	79.3	228,672	30,599,284	78.2
売上総利益			3,859,369	20.8		3,839,280	20.7		8,534,144	21.8
III 販売費及び一般管理 費			4,020,056	21.7		4,045,898	21.8		8,148,649	20.8
営業利益又は営業 損失 (△)			△160,687	△0.9		△206,618	△1.1		385,495	1.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息及び配当 金		22,673			13,955			49,732		
2. 受取賃貸料		67,648			53,827			126,118		
3. 為替差益		44,988			69,899			—		
4. その他		8,497	143,808	0.8	8,840	146,523	0.8	647,508	823,359	2.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		142,437			135,212			291,261		
2. 売上割引		43,549			49,904			91,509		
3. 賃貸原価		21,900			12,604			38,947		
4. 為替差損		—			—			39,411		
5. その他		18,686	226,573	1.2	9,548	207,269	1.1	58,692	519,822	1.3
経常利益又は経常 損失 (△)			△243,452	△1.3		△267,364	△1.4		689,031	1.8
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			5,017			1,421		
2. 固定資産売却益		—			—			15		
3. 投資有価証券売却 益		—	—	—	15,799	20,817	0.1	—	1,436	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※1	5,448			134			29,501		
2. 投資有価証券評価 損		2,243			—			50,858		
3. 訴訟関連費用		—	7,691	0.1	112,738	112,872	0.6	—	80,360	0.2
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失(△)			△251,143	△1.4		△359,418	△1.9		610,108	1.6
法人税、住民税及 び事業税		7,922			18,000			158,303		
法人税等調整額		△79,018	△71,096	△0.4	△135,120	△117,120	△0.6	△109,686	48,617	0.2
当期純利益又は中 間純損失(△)			△180,047	△1.0		△242,298	△1.3		561,490	1.4
前期繰越利益			2,033,340			2,486,076			2,033,340	
土地再評価差額金 取崩額			△5,098			—			△5,098	
中間(当期)未処 分利益			1,848,194			2,243,778			2,589,732	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 賃貸用建物 15～39年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 重要な繰延資産の処理方法	———	———	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の発生に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。 会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。 会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,804,379千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,098,806千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>3,704,761</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>6,597,344</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,246,920千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>320,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>2,470,900</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>10,589</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,165,300</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,918,423</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,885,213千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地 2,156,568千円および建物 287,852千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>被保証会社</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取オンキヨー㈱</td><td>1,158,320</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス㈱</td><td>363,500</td></tr> <tr><td>ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.</td><td>221,877</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,098,806千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	3,704,761	賃貸用土地	6,597,344	計	15,246,920千円	短期借入金	320,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,470,900	その他流動負債	10,589	長期借入金	9,165,300	長期預り保証金	3,918,423	計	15,885,213千円	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー㈱	1,158,320	オンキヨーエレクトロニクス㈱	363,500	ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.	221,877	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,989,178千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,032,990千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>3,566,555</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>6,597,344</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,042,898千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>2,285,500千円</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>10,719</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,399,900</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,907,700</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,603,819千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地 2,156,568千円および建物 257,353千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>被保証会社</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取オンキヨー㈱</td><td>648,000</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス㈱</td><td>383,900</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,032,990千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	3,566,555	賃貸用土地	6,597,344	計	15,042,898千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,285,500千円	その他流動負債	10,719	長期借入金	8,399,900	長期預り保証金	3,907,700	計	14,603,819千円	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー㈱	648,000	オンキヨーエレクトロニクス㈱	383,900	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,857,420千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,062,324千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>3,635,467</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>6,597,344</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,141,144千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>148,500千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,824,000</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>10,654</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,220,900</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,913,096</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,117,150千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地 2,156,568千円および建物 271,011千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>被保証会社</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取オンキヨー㈱</td><td>999,240</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス㈱</td><td>504,300</td></tr> <tr><td>ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.</td><td>178,804</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,062,324千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	3,635,467	賃貸用土地	6,597,344	計	15,141,144千円	短期借入金	148,500千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,824,000	その他流動負債	10,654	長期借入金	8,220,900	長期預り保証金	3,913,096	計	14,117,150千円	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー㈱	999,240	オンキヨーエレクトロニクス㈱	504,300	ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.	178,804
建物	1,098,806千円																																																																																							
土地	3,846,009																																																																																							
賃貸用建物	3,704,761																																																																																							
賃貸用土地	6,597,344																																																																																							
計	15,246,920千円																																																																																							
短期借入金	320,000千円																																																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	2,470,900																																																																																							
その他流動負債	10,589																																																																																							
長期借入金	9,165,300																																																																																							
長期預り保証金	3,918,423																																																																																							
計	15,885,213千円																																																																																							
被保証会社	金額(千円)																																																																																							
鳥取オンキヨー㈱	1,158,320																																																																																							
オンキヨーエレクトロニクス㈱	363,500																																																																																							
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.	221,877																																																																																							
建物	1,032,990千円																																																																																							
土地	3,846,009																																																																																							
賃貸用建物	3,566,555																																																																																							
賃貸用土地	6,597,344																																																																																							
計	15,042,898千円																																																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	2,285,500千円																																																																																							
その他流動負債	10,719																																																																																							
長期借入金	8,399,900																																																																																							
長期預り保証金	3,907,700																																																																																							
計	14,603,819千円																																																																																							
被保証会社	金額(千円)																																																																																							
鳥取オンキヨー㈱	648,000																																																																																							
オンキヨーエレクトロニクス㈱	383,900																																																																																							
建物	1,062,324千円																																																																																							
土地	3,846,009																																																																																							
賃貸用建物	3,635,467																																																																																							
賃貸用土地	6,597,344																																																																																							
計	15,141,144千円																																																																																							
短期借入金	148,500千円																																																																																							
1年以内返済予定の長期借入金	1,824,000																																																																																							
その他流動負債	10,654																																																																																							
長期借入金	8,220,900																																																																																							
長期預り保証金	3,913,096																																																																																							
計	14,117,150千円																																																																																							
被保証会社	金額(千円)																																																																																							
鳥取オンキヨー㈱	999,240																																																																																							
オンキヨーエレクトロニクス㈱	504,300																																																																																							
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.	178,804																																																																																							

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,698,825千円</p>	<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,910,004千円</p>	<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,698,825千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物 73千円 その他 151 <hr/> 計 224千円 固定資産売却損 建物 2,269千円 土地 2,559 その他 394 <hr/> 計 5,223千円 合計 5,448千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 146,911千円 無形固定資産 23,551	※1. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物 40千円 その他 94 <hr/> 計 134千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 134,311千円 無形固定資産 29,673	※1. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物 1,436千円 機械装置 2,373 工具器具備品 2,203 その他 2,926 <hr/> 計 8,939千円 固定資産売却損 建物 2,269千円 土地 2,559 その他 15,733 <hr/> 計 20,562千円 合計 29,501千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 301,493千円 無形固定資産 47,863

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,048</td> <td style="text-align: right;">34,595</td> <td style="text-align: right;">6,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,048</td> <td style="text-align: right;">34,595</td> <td style="text-align: right;">6,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,453千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,989千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	41,048	34,595	6,453	合計	41,048	34,595	6,453	1年内	5,870千円	1年超	583千円	合計	6,453千円	支払リース料	4,989千円	減価償却費相当額	4,989千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,372</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> <td style="text-align: right;">15,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,372</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> <td style="text-align: right;">15,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,437千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,048千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,044千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	18,372	3,323	15,048	合計	18,372	3,323	15,048	1年内	2,611千円	1年超	12,437千円	合計	15,048千円	支払リース料	2,044千円	減価償却費相当額	2,044千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,543</td> <td style="text-align: right;">23,426</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,543</td> <td style="text-align: right;">23,426</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,832千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	25,543	23,426	2,116	合計	25,543	23,426	2,116	1年内	1,851千円	1年超	265千円	合計	2,116千円	支払リース料	5,832千円	減価償却費相当額	5,832千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)																																																																																
その他	41,048	34,595	6,453																																																																													
合計	41,048	34,595	6,453																																																																													
1年内	5,870千円																																																																															
1年超	583千円																																																																															
合計	6,453千円																																																																															
支払リース料	4,989千円																																																																															
減価償却費相当額	4,989千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)																																																																																
その他	18,372	3,323	15,048																																																																													
合計	18,372	3,323	15,048																																																																													
1年内	2,611千円																																																																															
1年超	12,437千円																																																																															
合計	15,048千円																																																																															
支払リース料	2,044千円																																																																															
減価償却費相当額	2,044千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)																																																																																
その他	25,543	23,426	2,116																																																																													
合計	25,543	23,426	2,116																																																																													
1年内	1,851千円																																																																															
1年超	265千円																																																																															
合計	2,116千円																																																																															
支払リース料	5,832千円																																																																															
減価償却費相当額	5,832千円																																																																															

② 有価証券

前中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）および前事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1株当たり純資産額 436円91銭 1株当たり中間純損失 △8円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1 株につき2株の株式分割を行っており ます。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情報 については、それぞれ以下のとおりと なります。	1株当たり純資産額 450円25銭 1株当たり中間純損失 △11円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	1株当たり純資産額 468円48銭 1株当たり当期純利益 27円20銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 26円77銭 当社は、平成16年5月20日付で株式1 株につき2株の株式分割を行っており ます。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前事業年度の1 株当たり情報については、それぞれ以 下のとおりとなります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 434円82銭</td> <td>1株当たり純資 産額 461円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 16円4銭</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 29円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 15円59銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 29円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資 産額 434円82銭	1株当たり純資 産額 461円93銭	1株当たり中間 純利益金額 16円4銭	1株当たり当期 純利益金額 29円84銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 15円59銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 29円11銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 461円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 29円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 29円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 461円93銭	1株当たり当期純利益金額 29円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 29円11銭
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資 産額 434円82銭	1株当たり純資 産額 461円93銭													
1株当たり中間 純利益金額 16円4銭	1株当たり当期 純利益金額 29円84銭													
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 15円59銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 29円11銭													
前事業年度														
1株当たり純資産額 461円93銭														
1株当たり当期純利益金額 29円84銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 29円11銭														

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)			
当期純利益又は中間純損失(△)(千 円)	△180,047	△242,298	561,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純 損失(△)(千円)	△180,047	△242,298	561,490
期中平均株式数(千株)	20,544	20,731	20,637
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	331
(うち新株予約権)	—	—	(331)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 (ストックオプション)普通株式 880,000 株	旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 (ストックオプション)普通株式 880,000 株	旧商法第280条ノ19の 規定に基づく新株引 受権(ストックオプ ション)普通株式 880,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。